

総務文教常任委員長報告

(H26 . 3 . 20)

総務文教常任委員会に付託されました議案について、審査の経過概要と結果を報告いたします。

まず、第 9 号議案の平成 26 年度曽我部山林事業特別会計予算は、山林管理に要する経費であり、別段異論なく、採決の結果は、全員をもって原案可決すべきものと決定しました。

次に、第 13 号議案から第 42 号議案の平成 26 年度亀岡財産区ほか 29 財産区特別会計予算について、その内容は、造林、育林等山林の管理経費、並びに関係地域の自治振興のための助成経費等が主なものであります。30 財産区いずれも、別段異論なく、採決の結果は、全員をもって原案可決すべきものと決定しました。

次に、第 44 号議案の亀岡市人事行政の運営等の状況の公表に関する条例の一部改正は、地方公務員法の一部改正に伴い、所要の規定整備を図るものであり、別段異論なく、採決の結果は、全員をもって原案可決すべきものと決定しました。

次に、第 45 号議案の特別職の職員で非常勤のものの報酬及び費用弁償に関する条例の一部改正は、スポーツ基本法の施行に伴い、地域スポーツ活動の推進をさらに充実させるため、スポーツ推進委員の職務の増加等による見直しがされたことから報酬年額を改正しようとするものであり、別段異論なく、採決の結果は、全員をもって原案可決すべきものと決定しました。

次に、第 47 号議案、亀岡市税条例の一部改正は、観光振興及びにぎわい創出を

図るため、学校教育上の修学旅行に参加する児童・生徒等の入湯税を免除しようとするものであり、別段異論なく、採決の結果は、全員をもって原案可決すべきものと決定しました。

次に、第４８号議案の亀岡市財政調整基金条例の一部改正は、一般会計決算剰余金の処分方法の多様化を図ろうとするものであり、別段異論なく、採決の結果は、全員をもって原案可決すべきものと決定しました。

次に、第４９号議案、亀岡市立幼稚園条例の一部改正については、市立幼稚園２園を統合し、新たな幼稚園を開園しようとするものであり、別段異論なく、採決の結果は、全員をもって原案可決すべきものと決定しました。

次に、第５０号議案、亀岡市社会教育委員設置条例の一部改正については、地域の自主性及び自立性を高めるための改革の推進を図るための関係法律の整備に関する法律における社会教育法の一部改正に伴い、社会教育委員の委嘱の基準について所要の規定整備を図ろうとするものであり、別段異論なく、採決の結果は、全員をもって原案可決すべきものと決定しました。

次に、第５１号議案、亀岡市南つつじヶ丘コミュニティセンター条例の制定については、地域住民の生涯学習活動の積極的な推進とコミュニティ活動の円滑な推進を図り、魅力と活力ある地域社会の形成のため、新たに亀岡市南つつじヶ丘コミュニティセンターを設置し、使用及び管理等について定めるものであり、別段異論なく、採決の結果は、全員をもって原案可決すべきものと決定しました。

次に、第５５号議案、辺地総合整備計画の策定については、辺地対策事業の活用

により地域の活性化を進めるために東別院町における平成２６年度から平成２８年度までの計画を策定しようとするものであり、別段異論なく、採決の結果は、全員をもって原案可決すべきものと決定しました。

次に、第８号議案、亀岡市土地取得事業特別会計予算と第４６号議案、亀岡市特別会計条例の一部改正については、関連する議案のため一括して審査を行いました。

第４６号議案、亀岡市特別会計条例の一部改正については（仮称）京都・亀岡保津川公園に関連する用地の先行取得事業を行うため、土地取得事業特別会計を新たに設置しようとするものであり、第８号議案、亀岡市土地取得事業特別会計予算はその取得事業にかかる経費を計上したものであります。

事業用地の取得については、これまで土地開発公社による先行取得を常としてきた中で、今回、土地取得事業特別会計を設置して土地取得をすることの必要性について、また、都市計画決定や補助対象となることの担保等々について質疑がなされたところではありますが、関連する予算が一般会計当初予算に計上されていることから予算特別委員会での審査終了後に改めて審査することといたしました。

予算特別委員会での審査終了後、再び執行部の職員に出席を求め、土地取得の手続方法、特別会計で取得しようとする理由、３月定例会に予算計上する理由等々、改めて質疑し、そののち、委員間討議も行い、議論を深めたところであります。

都市計画決定がなされるまで継続審査にしてはどうかという意見もあり、継続審査とすることについて諮りましたが、賛成者少数でありましたので、採決することに決定しました。

一般会計予算を反対した同じ立場で反対する、また、執行部の提案理由等を理解したのでスムーズな事業執行を望み賛成するとの、反対、賛成それぞれの立場での討論の後、採決の結果は賛成多数をもって原案可決すべきものと決定いたしました。

受理番号３番、原発避難計画に関する請願については、関西広域連合による原発事故避難計画で亀岡市を対象とした避難計画が盛り込まれなかった場合、自主的に亀岡市民を守るための政策の策定を求めるものであります。

請願審査にあたり、執行部の担当部署にも出席を求め、本市の計画の策定見込み等を質疑しました。討論では、最悪の事態を想定して準備することが大切である、市民の健康を守る点でも意義あるものであるという賛成意見が出され、採決の結果は、全員をもって採択すべきものと決定しました。

なお、計画策定は労を要すると思われますが、基礎的自治体である本市への市民の期待を意気に感じて取り組まれないこと、委員会もできる限りの協力を惜しまないものであることを申し添えるものであります。

以上、簡単であります、本委員会の報告といたします。

亀岡市特別会計条例の一部改正 土地取得事業特別会計予算

可決

(仮称) 京都・亀岡保津川公園に関連する用地の先行取得事業を行うため、特別会計条例を改正し、土地取得事業特別会計を新たに設置するもので、予算額は

14億700万円

《主な質疑》

問 土地の先行取得はこれまで土地開発公社で行ってきたが、今回、特別会計で措置する理由は。

答 3つの理由がある。①土地開発公社であれば事後報告になるとの指摘を受け、議会の審議を得て取得していくこと。②金利の差があり、特別会計の方が有利。③特別会計と一般会計間の異動でも補助対象となった。以上のことから判断した。

問 都市計画決定や補助対象となることが決定してから予算計上すべきでは。なぜ今か。万一、補助金があたらなければどうするのか。

答 大きなプロジェクトであるので、1年間の予算を審議する3月定例会の当初予算で年間予算を計上した。土地取得は、事業の認可後に行う。

3月10日の委員会では結論が出ず、予算特別委員会の審査が終了するのを待って、再度、18日に委員会を開き、十分な質疑と議論を経て採決に臨みました。都市計画決定がされるまで、継続審査にしてはどうかという意見もありましたが、土地取得は事業の認可後に行われるので、委員会としての意思決定を行いました。

《討論》

賛成 審議の結果、提案理由等は理解した。スムーズな事業執行を望み賛成。

反対 一般会計予算を反対した。同じ立場であるので反対。

《結果》

賛成多数により、可決することに決定

亀岡市立幼稚園条例の一部改正を可決

市立幼稚園2園を統合し、新たな幼稚園を開園しようとするもので名称、位置を決定。

名称 『亀岡市立幼稚園』

位置 『大井町並河検見ヶ上7番地』

亀岡市税条例の一部改正（案）について

（平成26年度）

専決する主な内容

市民税特例措置延長

地方税法の改正に伴い、個人市民税算定の基礎となる所得（所得税共通）について、次に掲げる特例措置を延長すること。

条例にかかわる主な内容

- ・肉用牛の売却による事業所得に係る市民税の課税の特例
平成30年度（現行：平成27年度）分の個人市民税まで3年間延長
- ・優良住宅地の造成等のために土地等を譲渡した場合の長期譲渡所得に係る市民税の課税の特例
平成29年度（現行：平成26年度）分の個人市民税まで3年間延長

【平成26年4月1日施行】

固定資産税特例措置

地方税法の改正に伴い、固定資産税の次に掲げる特例措置の新設、廃止等を行うこと。

条例にかかわる主な内容

- ・耐震改修が行われた既存建築物について、耐震基準適合家屋の固定資産税の減額措置が創設されたことを受けて、その申告に係る規定整備を行うこと。
- ・移行一般社団法人等に係る非課税措置を廃止すること。

【平成26年4月1日施行】

所要の規定整備

その他条例規定事項の見直し等所要の規定整備を図ること。

平成 26 年度行政視察について

防災関係

【(独) 防災科学技術研究所 (茨城県つくば市)】

大型耐震実験施設や大型降雨実験施設といった世界に誇る実験施設を見学できる。

見学目安 60分～90分 (案内有)

いじめ条例

【千葉県柏市】 柏市児童虐待及びいじめ防止条例 H25.6.28 公布

- ・ 柏市で2歳10ヶ月の男児が両親のネグレクト（育児放棄）で餓死した 2011 年の事件を受け、市議会の教育民生委員会により議員提案。
- ・ 「虐待が虐待を生み、虐待がいじめも生む」という暴力の連鎖を防ぐ観点から、虐待といじめを包含した内容になっているのが特徴。
- ・ 毎年 11 月を児童虐待防止推進月間、毎年 12 月をいじめ防止啓発月間と定め、教育委員会がいじめ防止に向けた各種調査や検討を行う会議を設置できる。

【岐阜県可児市】 可児市子どものいじめの防止に関する条例 H24.10.3 公布

- ・ いじめ防止のための第三者機関（いじめ防止専門委員会）を設置する。
- ・ 市や学校はいじめに対して適切な措置を講じる責務があること、親は子どもにいじめが許されない行為であることを理解させるべきであること、いじめを発見した者は学校や市に速やかに通報・相談する責務を負うことなどを規定。

公文書管理条例

【埼玉県志木市】 志木市公文書管理条例 H24.3.22 公布

- ・ 市長の平成 23 年度施政方針のなかで「(仮称) 志木市公文書管理条例の制定をめざす」と記され、同年 11 月に条例素案についての意見募集を行った。24 年 3 月 22 日公布、同年 4 月 1 日施行。
- ・ 特定歴史公文書等の利用請求件について規定されていない。

公契約条例

【千葉県野田市】 野田市公契約条例 H21.9.30 公布

- ・ 全国で初めての条例制定。市長の思い入れが大きかった。